

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

パリ協定以後の気候変動政策と中国の動向：日系企業への影響を事例として

著者	池田 寛二
出版者	法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員会
雑誌名	公共政策志林
巻	6
ページ	1-10
発行年	2018-03-24
URL	http://hdl.handle.net/10114/13796

パリ協定以後の気候変動政策と中国の動向 —日系企業への影響を事例として—*

池 田 寛 二

要旨

2015年に採択されたパリ協定は、気候変動政策における中国の存在感を国際社会に強く印象づけるものだった。世界一の二酸化炭素排出国であり、長い間深刻な大気汚染問題に直面してきた中国が、パリ協定を大きな契機として気候変動政策に積極的に取り組む姿勢を示したことは、国際社会からも歓迎され、その成果が期待されている。本稿では、そのような現状に鑑みて、中国の気候変動政策の動向に焦点を当て、日系企業への影響を事例として、その公共政策としての特質を検討した。その結果、中国の気候変動政策は「権威的環境主義」をモデルとするがゆえに、政策のアウトプットを迅速に生み出すことには優れているが、アウトプットを低炭素社会の実現という政策の最終目標としてのアウトカムにどれほど近づけ得るかについては、「民主的環境主義」モデルと同様不透明であること、日系企業も含めて現在中国の産業界はアウトプットを生み出すために様々な規制の影響を受けているが、産業界にもアウトプットをアウトカムに近づける経営戦略が求められていることが明らかになった。また、そのためには、中国においても環境経済社会学の視点から気候変動政策の動向を読み解くことが今後ますます重要な課題になっていることを指摘した。

キーワード

気候変動政策、パリ協定、中国、権威的環境主義、政策のアウトプットとアウトカム、日系企業

はじめに

21世紀の今、地球環境の動向をめぐる世界的に最大の課題となっているのは気候変動問題である。2012年に京都議定書の第一約束期間は終わったが、世界全体の温室効果ガス（主に二酸化炭素（CO₂））の排出量は、その後も今日に至るまでトレンドとしては増加傾向を示している。直近のデータによれば、世界のCO₂排出量はおよそ330億トンで、2014年以降はほぼ横ばいとはいえ、少なくとも減少に転じているわけではない（EDMC『エネルギー・経済統計要覧 2017年版』）。

そこで、2015年には、長年の懸案だった京都議定書に代わる温室効果ガス削減策として「パリ協定

（Paris Agreement）」が採択され、翌2016年に発効した。京都議定書が採択から発効に至るまで足掛け8年という長い年月を要したのとは対照的に、パリ協定が、採択からほぼ1年というこの種の国際条約としては異例の速さで発効したのは、京都議定書では採択後の政権交代によって早々に離脱したアメリカと「発展途上国」として削減義務を負わなかった中国というCO₂の二大排出国が、パリ協定ではいち早く批准したからであった。その後、アメリカはトランプ政権の誕生によって再び離脱の動きを見せているものの、中国は今のところ一貫して気候変動政策に積極的に取り組む姿勢を変えていない。それは、京都議定書では議長国として率先して積極的に取り組む姿勢を示した日本がパリ協定に関しては消

極的で、発効の時点では批准さえしていなかったこととも対照的である。

このような気候変動政策に対する中国の積極的な姿勢は、パリ協定の中身にも反映されている。それは、以下のようなパリ協定の6つの骨子から読み取ることができよう (<http://unfccc.int/resource/docs/2015/cop21/eng/l09r01.pdf>)。:

1) 21世紀末までに、温暖化による気温上昇を産業革命前と比べて2度C未満に抑える(「2度目標」という長期目標を定めた。

2) 21世紀後半には、人為的な温室効果ガスの排出と植林やCO₂の回収・貯留(CCS: Carbon Dioxide Capture and Storage)等による人為的な吸収を均衡させ、「実質排出ゼロ」を目指す」と明記した。

3) 温室効果ガスの削減目標を各国が自主的に定めて、結果を報告することに合意した。

4) 3)の目標は5年ごとに更新し、そのたびに削減目標を上げる(少なくとも下げない)ことを合意した。

5) 途上国への資金援助を先進国に義務付けるとともに、資金力のある途上国には自発的な支援を促した。

6) 温暖化への適応(adaptation)策(すでに生じつつある被害を軽減する対策)を、温室効果ガス削減による温暖化緩和策(mitigation)と並ぶ柱として位置づけた。

以上の骨子の中で、2)について中国は、すでに2008年からCCSのプロジェクトをスタートさせているし、パリ協定に先駆けて2015年6月に国連に提出した「気候変動防止行動の強化を図る」と題する約束草案(INDC: Intended Nationally Determined Contributions)において、森林蓄積量を増加させる数値目標も示している。3)については、同INDCの全体目標として「GDP当たりCO₂排出量を、2030年に2005年比で60~65%削減する」と削減目標を自主的に打ち出していた。4)のように、目標を5年ごとに更新するというのは、これまで一貫して「5か年計画」のもとであらゆる政策を実施してきた中国には馴染みやすい。また、5)にうたわれている「資金力のある途上国」を代表す

るのは明らかに中国であり、その背景に習近平政権が強力に推進しようとしている「一带一路(BRI: The Belt and Road Initiative)」経済圏構想がある。実際、BRIにおける中国の目的の中には、その広大な経済圏内における「環境保護」のための相互利益も含められている(Liu & Dunford: 329)。中国にとってパリ協定はBRIの環境バージョンともいべき位置づけを与えられていると見ることもできるのである。¹

本稿では、以上のような現状に鑑みて中国の気候変動政策の動向とその特質を概観し、それが産業界にどのような変化をひき起こしつつあるのかを、中国の日系企業を事例として検討したい。

1. 気候変動政策の鍵を握る中国

パリ協定に代表される以上のような気候変動政策の動向の中で、中国はどのような立場に置かれているのだろうか。まず、中国はすでにアメリカを抜いて世界最大のCO₂排出国になっていて、年間およそ91億トン、世界全体の28.3%を排出している(EDMC『エネルギー・経済統計要覧2017年版』)。その最大の要因は、周知のように、石炭に過度に依存するエネルギーの生産・消費構造にある。今でも、一次エネルギーの供給量に占める石炭の割合は7割強という高水準にとどまっており、石炭依存からの脱却が気候変動政策においても大気汚染に代表される環境対策においても急務となっているのである。

だが、電力需要の増加によるエネルギーの消費量は依然として増え続けており、中国は2016年、アメリカを抜いて世界最大の発電設備(約16億kw)を有する国になっていて、発電電力量も、この20年間で5倍以上に拡大し、5.5兆kw/hに達している(眞田, 2017: 5-6)。中国が近年のエネルギー政策において、石炭火力への依存の低減、それに代わる天然ガスや再生可能エネルギー(風力、太陽光、水力、地熱など)の拡大、原子力発電のさらなる開発を進めているのは、このような事情によるのだが、それが直接的にも間接的にも気候変動政策と結びついていることは明らかである。

要するに、中国がCO₂を削減できるか否か、その

ためにエネルギー構造を低炭素の方向に転換することができるか否かが、世界の気候変動政策の行方を見定めるための大きな鍵を握っているのである。したがって、中国がパリ協定に積極的にコミットしている現状に対して国際社会は総じて歓迎ムードに包まれていると言ってよい。パリ協定に先駆けて2015年6月に中国政府が国連に提出した「気候変動防止行動の強化を図る」と題する約束草案は、そのような中国の立場を反映して、気候変動政策における中国のイニシアティブを国際的にアピールしようとする意図を明確に示している。そこでは、前述のような野心的な全体的数値目標に向かって、一次エネルギーに占める非化石エネルギー比率を2030年までに20%前後まで引き上げる、森林蓄積量を2030年までに2005年より45億立方メートル増加させる、などの個別目標に取り組むことが宣言されているのである（李，2016：71）。

だが、中国のパリ協定へのコミットメントには「一帯一路」構想（BRI）の環境・エネルギー版という性格もあることを看過すべきではない。たとえば、中国社会科学院と国家気象局気候変動経済学シミュレート合同実験室などの研究機関が最近発表した報告書は、一帯一路沿線主要諸国の気候リスクは、諸国民の生命と財産の安全、インフラ整備、生態環境に深刻な影響を及ぼすほどに大きいことを複数の気候モデルを駆使して分析した結果として強調している（「人民網日本語版」2017年11月7日）。そこには、中国がBRIを推進することが沿線諸国の気候リスクを軽減し、パリ協定以後の気候変動政策に寄与することにつながるという示唆を読み取ることができるであろう。

以上のように、中国は今、国内的には喫緊の課題である低炭素化を推進し、国際的にはアジアからヨーロッパに及ぶ広大な経済圏構想としてのBRIに気候リスク対策も組み込みながら、パリ協定以後の気候変動政策に積極的にコミットしているのである。パリ協定以後、トランプ政権が離脱を表明したアメリカや依然として石炭火力依存政策に拘泥する日本の存在感が薄れている今、気候変動政策の鍵を握っているのが中国だということは間違いない。だが、その結果中国が気候変動政策全体の推移にどの

ような影響を及ぼすかは、まったく未知である。それを見通すには、まず中国の国内外で、気候変動政策のもとでどのような社会や経済の変化が引き起こされているのかを、地道に検証してゆくしかないのであろう。本稿では、中国国内の二つの日系企業を事例として、そのような影響を検証する一助としたい。だがその前に、これらの事例を検討するための理論的フレームワークを概説しておこう。ひとつは、「公共政策の三次元的ペンタゴナル・モデル」から導出される「権威的環境主義（authoritarian environmentalism）」という政策モデル（Gilley, 2012）であり（2節）であり、もうひとつは、「環境経済社会学（EES: Environmental Economic Sociology）」の分析視角（3節）である。

2. 権威的環境主義と政策のアウトプット

筆者はすでに、公共政策は、政府、市場、市民社会、科学・技術、メディアという5つのアクター間の相互作用のダイナミズムとして分析できるとする「ペンタゴナル・モデル」を提起した（池田, 2013：21-29）。その時点では必ずしも十分に考察を深めることができなかったが、これら5つのアクターは、2次元的に相互作用し合っているわけではない。国家の体制や国際社会の変化あるいは国内外の政策課題によっても、5つのアクターは3次元的に多様で絶えず変異する相互作用を繰り広げている。つまり、5つのアクターのうち1つが突出して高い位置を占める場合もあれば、5つのアクターがほぼ同じ平面でフラットな関係で相互作用する場合もある。したがって、公共政策は5つのアクターが3次元的に相互作用しているという観点から分析されねばならない。

とはいえ、現代の諸国家において公共政策の決定と施行において最高の権限を賦与されているのは政府にほかならないから、現実には政府アクターが他の4つのアクターより高い位置に置かれていることは明らかである。ただ、国家の体制や政策課題によって、その高さ、つまり政府と他の4つのアクターとの間の3次元的隔たりは多様であり可変的である。気候変動政策においても、国によっては

政府アクターに産業界や科学界や市民がつくる非政府組織（NGOs）やメディアが積極的に働きかけて政策決定に影響を及ぼす場合もあれば、政府が突出した高みから他のアクターを動員することによって政策決定が行われる場合もある。気候変動をはじめとする環境政策のポリティックスの研究者の中には、前者を「民主的環境主義（democratic environmentalism）」、後者を「権威的環境主義（authoritarian environmentalism）」とそれぞれ名付けて対立的にモデル化する者もいる（Gilley, 2012）。

ギレーによれば、「民主主義的環境主義は、代表制による立法府を含む様々なレベルの政府や政府機関に権限を広げるとともに、社会の広範な分野からの直接的な参加を奨励する公共政策モデルとして定義することができる。政策のアウトプットは断片的なものであり、時間的な遅れが生じる可能性があるが、一般に、基本的な社会的、市民的、政治的な自由（liberties）の制限はともなわない」（Gilley, 2012: 288-289）。それに対して、「権威的環境主義は、環境のアウトカムを改善しようとする有能で腐敗していない少数のエリートによって動かされる執行機関に権限を集中させる政策モデルとして定義することができる。公共の参加は、科学技術のエリートの狭い幹部組織に限られ、それ以外は、政策の実施を目的とする国家主導の動員にのみ参加することが期待される。その結果としての政策のアウトプットは、問題への迅速かつ包括的な対応を可能にするが、通常は個人の自由（freedoms）の制限をとまなう」（Gilley, 2012: 288）。

この二つの環境政策モデルは、ギレーも言うように、「理念型」であって、実際には、「あらゆる環境政策モデルは、民主的な特徴と権威的な特徴の混合型である」が、そうであるがゆえに、「民主的および権威的環境主義は、異なる国の間の政策過程を比較するために有効である」。そのような観点からすれば、中国の気候変動政策が権威的環境主義と「整合的（consistent）」であることは明らかであろう（Gilley, 2012: 288）。

中国の気候変動政策が本格始動したのは2006年以降と言われている（知足, 2015: 106）。その後今

日に至るわずか10数年の間に、「国家気候変動指導グループ」を頂点とする政策決定機構を組織化し、そのもとで、CDM基金の開設、CO₂の排出権取引制度の導入、CCSプロジェクトの推進、さらには炭素税の検討まで進められているのである（知足, 2015: 111-124）。パリ協定における中国の存在感を強めたのは、気候変動という政策課題への「迅速かつ包括的な対応」を可能とする権威的環境主義モデルが奏功した結果と言えよう。

だが、ギレーも指摘するように、権威的環境主義は、政策のアウトプットを生み出すには効果的だが、政策のアウトカムを生み出すには必ずしも効果的ではない（Gilley, 2012: 295-299）。政策のアウトプットとアウトカムのちがいは、ヨーロッパで定評のあるテキストによれば、「アウトプットは、特定のアウトカムを達成するための政治的プログラムや税や特定の規制を意味する」のであり、政策そのものの「最終結果（result）」を意味するものではない。それはむしろ、「特定の最終結果に到達する途中の段階である。」「たとえば、ある国の政府が大気の浄化のために工場の煙突に浄化装置を設置させる政策を講じて、すべての工場が浄化装置を設置したとしたら、それは政策のアウトプットである。（だが、）それは未だ現実の最終結果を示しているわけではない。その政策の現実的な最終結果は大気汚染の低減でなければならないからである。」もし工場の煙突から排出される汚染物質を減らせたとしても、自動車や家庭など他の排出源からの排出を減らすことができなければ、大気の浄化という政策のアウトカムを達成したことにはならない。このように、「特定の政策のアウトプットが期待された政策のアウトカムの達成に失敗する例は数多くある」（Crepaz, 2017, Chapter 12）。

中国の気候変動政策は、権威的環境主義モデルに主として依拠しているがゆえに、政策のアウトプットを迅速に生み出すことには大きな優位性がある。だが、それが温室効果ガスの排出削減というアウトカムに到達できるか否かはまだわからない。ただ、中国の気候変動政策の今後の展開を見定めるうえで、迅速に生み出される様々なアウトプットがどこまでアウトカムに近づいているのかという視点はき

わめて重要な意味を持つにちがいない。本稿では、中国の気候変動政策とそれと密接に結びついているエネルギー政策のアウトプットが日系企業の経済活動にどのような影響を投げかけているかを手掛かりとして、その点を考えてみたい。

ただ、その前に、中国の気候変動政策における経済と社会の関係性についてどのように考える必要があるかについて触れておきたい。気候変動政策は温室効果ガスの排出権取引など経済的な手法を積極的に取り込んできた。そのトレンドはパリ協定以後も基本的には変わらないであろう。中国政府も、気候変動政策を今後の経済発展の大きな推進力と位置づけている。新たな経済発展戦略としての「一帯一路」構想においても、沿線諸国の気候リスクを軽減するための投資や援助の強化が打ち出されている。だとすれば、中国の気候変動政策は、国内のみならず国際的にも、多くの地域の経済と社会にさまざまな変化をひき起こす可能性がある。では、気候変動政策が諸国、諸地域の経済と社会に及ぼす影響をとらえるには、どのような視点に立つのが適切なのだろうか。

3. 環境経済社会学の視点

そのような視点として、筆者は環境経済社会学に立脚するのが適切ではないかと考える。ここで筆者が提唱する環境経済社会学の基本的な考え方は、次の3つの命題によって説明できる。:

(命題1) 環境問題は人間の経済活動によってひき起こされる。

(命題2) 環境に問題が起こった場合、それを解決するのも経済活動である。

(命題3) (環境問題をひき起こす経済活動も環境問題を解決する経済活動も) いずれの経済活動も、社会関係の中に埋め込まれている。

命題3は、学説史的には、カール・ポランニー(Karl Polanyi) からマーク・グラノヴェッター(Mark Granovetter) によって展開されてきた経済社会学(economic sociology)の根本命題に依拠している。ただ、命題1と命題2のように、環境と経済とを不可分な関係としてとらえることを強調す

るために、ここでは、環境経済社会学と称することとしたい(池田, 2015: 24-26)。

注意を要するのは、ここで筆者が言う「経済活動」とは、資本主義的な経済活動のみを指すのではなく、もっと多様な、時には金銭や損得を度外視した人と人との関係性の中で融通無碍に、また、時には感情的な融和感を伴って、利己的であるよりもむしろ利他的に実践されるような経済活動を意味しているということである。たとえば、自分のものを自分より必要としている人に与えたり共有する、資金がないがとても有望な事業計画を持っている人に投資したり、見返りが目に見えるものやサービスや金銭でなく感情的な満足感を求めて資金提供を行うといった行為も、経済活動に含まれると考えるのである。今日、資本主義が生み出した経済格差の拡大に対して、主に西欧社会から共有経済(shared economy)の必要性が唱えられているが、その根底には、経済活動を資本主義的な経済活動に限定せず、経済活動のより多様な可能性を再評価しようとする思想があると言えよう。また、今日の急速な情報コミュニケーション技術(information communication technology)の進化によって広がりを見せつつあるクラウド・ファンディング(crowd funding)にも、資本主義的な投資とは明らかに異なる経済活動が含まれている。

環境を改善したり、環境問題を解決するためには、資本主義的な経済活動に限定されない、このような多様な経済活動の中で対処することが重要であり、その必要性は世界中で高まっているように思われる。以下、二つの日系企業が中国の気候変動政策やエネルギー政策の影響を受けながら展開している経済活動を事例として、そのことを検討してみたい。*

4. 自動車解体リサイクルに取り組む「聯通」の事例

中国では近年自動車が急増し、慢性的な交通渋滞や大気汚染等環境問題の元凶となっている。そこで登録ナンバーを抽選で交付するなどさまざまな対策を講じているが、古くなって燃費効率が悪く環境に

対しても汚染源となる自動車の解体とリサイクルも喫緊の課題となっている。つまり、自動車の静脈産業の需要が急速に高まっているのである。北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司（以下「聯通」）は、そのような需要に応えようとしている企業のひとつである。

聯通は、自動車関連ビジネスを手掛ける北京市の大手国有企業の子会社だが、2014年に日本の豊田通商（株）が同じく日本の解体業者である（有）昭和メタルとともに出資（出資比率は中国側が60%、日本側2社合わせて40%）して操業を始めた北京の会社である。A社の業績は、2011年のナンバー制限開始以降右肩上がりに伸び続けているが、特に2016年に北京市がスクラップ・インセンティブ（scrap incentive）政策を施行したことによって急上昇している。スクラップ・インセンティブ政策とは、政府（地方政府）が自動車の所有者に補助金（EUの基準に準じて車種によっては最高で1万円）を与えることによって、古くなって環境に悪影響を及ぼし燃費効率も悪い自動車、すなわち、ELV（End of Life Vehicle）の廃車を促進させようとする政策である。廃車を増やせば、当然、解体とリサイクルの需要が高まるから、聯通はまさにその受け皿として急速に業績を伸ばしているのである。ただし、現在の聯通の工場におけるELVの解体・リサイクル処理能力は年間4万台であり、すでに3万台を超えてその限界に近付いている。北京には主な自動車解体企業は8つあるが、その中で聯通は唯一五環路（第5環状道路）の内側に位置している。

聯通は、日本側の出資企業が橋渡しになって日本の新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO=New Energy & Industrial Technology Development Organization）からの補助による実証事業を受け、中国では未だ義務付けられていないフロンガスの回収と破壊も実施している。フロンガスの削減は、当初オゾン層保護の観点から国際的な取り組み（モントリオール議定書などによる）が始まったが、その後、温室効果もCO₂の数千倍に及ぶことが明らかになり、気候変動対策においても重要な課題となっている。その意味で、聯通の取り組みは、日本からの技術協力を生かして中国の地球環境

政策に貢献していると言ってよい。

しかし、日本など自動車リサイクル先進国と大きく異なるのは、中国ではシュレッダーダストの処理を義務付ける法律は未だ存在せず、したがってその処理を促す補助金もないという点である。聯通は解体拠点であってシュレッダー拠点ではないため、この問題と直接的な関連はない。しかし、聯通の関係者によれば、中国では「補助金が存在しないことにより、シュレッダー拠点がダストの受入れを嫌がり、結果（として）解体拠点にてダストの元となるガラスや樹脂等の部位をゴミとして有償処理している事実」があるという。つまり、国の政策で規制されていないため、シュレッダーダストの処理には、現状では収益性が見込めないということである。だが、シュレッダーダストが環境や人間の健康に有害な物質を含むことは明らかであり、中国でもいずれは規制が必要となるだろう。したがって、業界としては、聯通が取り組んだフロンガスの回収・破壊事業のように、政府による規制を先取りしてシュレッダーダストの処理に率先して取り組むことで新たな市場を切り拓くことも可能かもしれない。²

このように、聯通の取り組みは、中国における自動車の静脈産業化を推進するうえで模範となる事例として大いに注目に値する。しかし、中国全体からすれば、このような先進的な取り組みはきわめて稀有な事例である。聯通でのヒヤリングによれば、中国全土で自動車の解体リサイクル業者は600社以上あると言われているが、その中で、法令を遵守して経営しているフォーマルな企業は極めて少なく、北京でも、2、3社に限られるとのことである。ほとんどは、零細な自営業者が空き地で乱暴に解体し、オイルや汚染物質が地中に染み込むのも放置されているのが実情だという。つまり、中国の自動車解体リサイクル業界は圧倒的にインフォーマルセクターによって占められているのである。したがって、聯通のような先進的な取り組みを業界の裾野に広げてゆくには、このようなインフォーマルセクターの実態に踏み込んだ政策が不可欠になっていると言えよう。

インフォーマルセクターは地下経済とも結びついていて、その実態をとらえることが難しい反面、地

域社会の深部に根を広げている経済活動領域でもある。まさに、人と人との関係のネットワークに深く根差した経済セクターである。したがって、政府（特に地方政府）は零細な事業者を組織化し支援しながら行政指導を行うことが必要であり、そのために、聯通のようなフォーマルな優良企業のコミットメントを促し、インフォーマルセクターと、法令に則って、信頼関係のもとで互いに利益を保証し合えるような結合を実現することが今後の重要な課題となるだろう。

5. 環境規制・安全規制を追い風に業績を伸ばしている食品メーカー

もうひとつの事例は、2006年から操業しているI社の北京工場である。I社は、1896年に日本で創業し、1947年に株式会社となった、老舗の菓子メーカーである。日本では、I社と言えば餡饅や肉饅のメーカーとしてあまりにも有名だが、北京工場の主力製品はカステラである。しかも、その最大の輸出先は意外にも日本ではなくアメリカである。日本語と中国語と英語で商標等が書かれ、重量もオンスで表示されたパッケージに包まれたカステラが1日に5,000パックも製造され、主としてアメリカに輸出されている。だが、中国国内向けにもアメリカ輸出用より小さいパッケージのカステラが1日に10,000パックも製造されている。興味深いことに、国内向けに製造された小型パッケージのカステラの最大の売り上げは高速鉄道の車内販売によるのだという。また、近年増加傾向にあるコンビニエンスストアでの売り上げも伸びているという。つまり、I社のカステラは、高速鉄道の急速な路線拡大や都市部のコンビニエンスストアの増加に象徴される中国経済の急成長とともに業績を上げているのである。

一方、日本人からすればI社の主力製品だと思われる餡子や饅頭や調味料の製造は、北京から大連に移転したとのことである。それらの製造には、カステラと違って、石炭火力や重油を大量に使う必要があったため、2013年に、それらに対する規制が強化された北京市から、比較的規制が緩い大連市の旅順に移転したのだという。しかし、その後大連市でも

脱硫装置の設置が義務付けられたため、今ではその規制を遵守してCO₂の排出量も削減できているという。

3で紹介した自動車解体リサイクル工場も、多くの同業者が規制の強化とともに北京市の中心に近い地域から、さらに郊外へと移転を余儀なくされていたが、それは食品工場など他の業種にも当てはまるのがI社の事例でもわかる。このように、規制がきびしい大都市から比較的規制の緩い地方都市へと工場が移転する傾向は、中国では今後もしばらく続くものと思われる。これは、1970年代から80年代にかけて、日本など先進工業国が自国より環境規制の緩い開発途上国に工場を移転させ、その結果、中国も含めて多くの途上国で環境問題をひき起こし、「公害輸出」と言われたことを想起させる。かつては、国外からの進出企業による「公害輸出」の被害者の立場に置かれていた中国（もちろん、そのリスクがゼロになったわけではない）の国内の大都市と地方都市、都市と農村の間で、似たような構造が生まれていると考えられるのである。中国では今、環境リスク等様々なリスクを大都市のような中心的地域から地方の小都市や農村に押しつけないように政策的な配慮を施す必要性が高まっていると言えよう。

しかし、それは大変に難しい政策課題でもある。日本も含めて世界のどの国でも、都市と農村、中心的地域と地方との間の、経済や環境条件の格差を拡大せずに一国の経済成長を成功裡に実現できた例は稀有である。したがって、経済格差や環境リスク配分の格差を拡大・拡散せずに経済を持続的に成長させるという課題は、中国のみならず現代の世界が共通に直面している課題にほかならない。むしろ、その先進事例をこれからの中国に期待したい。規制の強化を単に中心から周辺へと外部転化するのではなく、規制そのものの標準化を経済格差や環境格差の縮小につなげてゆくことが、中国にも世界のどの国にも求められているのであり、I社の事例は、その意味でも注目に値すると思われる。

さて、いささか議論が広がってしまったので、ここでもう一度カステラの話に戻ることにしよう。I社北京工場が製造するカステラは、中国に進出した11年前からしばらくの間は、値段が高くてあまり売

れなかったのだという。しかし、その後、中国の中央政府や地方政府による食品の安全規制が強化されたこと、また、中国の消費者の食品安全性への意識が高まったことにより、それが「追い風」となって、近年急速に売り上げが伸びているとのことである。

I社のカステラのセールスポイントは「無添加」で、それが最大の付加価値となり、近年の消費者の購買力アップにも支えられて業績が上がっていると経営層も分析している。要するに、中国経済の成長、環境規制・食品安全規制の強化、消費者の環境意識・安全意識の高まりが相俟って、I社の業績向上が実現されているのであり、まさに、経済発展と環境配慮がひとつの企業の経済活動の中で両立していると解釈できるのである。

I社北京工場のカステラの原料のうち、卵と小麦粉はすべて中国産を使っている。砂糖に関しては、中国産は飲料メーカーが大量に使っているのと、カステラ用には品質が適さないため、韓国から輸入している。抹茶カステラ用の抹茶も、中国産茶葉を使用している。つまり、I社のカステラの原材料は、砂糖以外はすべて国産なのである。このことは、I社のカステラ生産が中国の国内農業にも貢献していることを示唆している。「国産無添加」がさらに付加価値を高めているのである。

さらに興味深いのは、カステラを焼く際に使う型枠が木だという点である。これは、日本でカステラを製造する場合も同様とのことだが、日本の場合は、容易に手に入る檜を使っているとのことである。ところが、中国では檜が少ないため、北京工場ではもっぱら松を使っているのだという。いずれにしても、木枠は常にオープンで高熱を帯びるため1ヶ月に1回は新しい木枠に取り替える必要があり、中国ではその度に、新たな松の木枠に更新しているとのことである。

このような松の需要は、言うまでもなく、中国の林業が支えている。すでに述べたように、気候変動政策をはじめ地球環境の維持や改善のためには、植林と林業の活性化が世界的な課題となっている。日本では、森林被覆率が国土の70%近くと高いにもかかわらず、森林の放置による劣化が問題になっているが、中国では反対に20%近くまで減少した森林被

覆率を植林と林業の活性化によって上げることが重要な政策課題になっている。そのような観点からすれば、わずかな需要とはいえ、I社のように、国産の松を持続的に活用する製造業の存在は貴重だと言える。

食品産業が農林漁業（第一次産業）と密接にして不可分な関係にあることは、あらためて言うまでもないが、中国では、両者がこれからさらに互いの利益を高め合うような関係を構築できるように政策的に工夫する必要があることを、I社の事例は示唆しているのではないだろうか。

さらに言えば、食品産業も自動車産業と同様、動脈産業（生産・製造部門）にとどまるものではなく、静脈産業（廃棄・リサイクル部門）とも結びつかざるを得ない。それは、I社のカステラ製造も例外ではない。カステラを型枠に嵌めたり、焼き上がったものをパック詰めする工程では、必ず切り落とされる部分ができる。I社の工場では、それを地元の廃棄物回収業者を介して周辺の畜産農家に豚などの家畜用飼料として提供しているという。つまり、その分ゼロ・エミッションに近づけているということである。もし、その飼料で育てられた豚などの糞尿が小麦畑や茶畑で有機肥料として利用されるなら、まさに循環型の生産システムになるだろう。現状ではそこまでは進んでいないとしても、そのような可能性があることは、考慮に値するのではないだろうか。

6. 環境経済社会学から見た中国の気候変動政策の行方

以上わずかに二つの企業の事例から議論を過剰に一般化することは謹まなければならないことは重々承知の上で、筆者は、気候変動政策の鍵を握る中国の環境と環境政策の動向について、環境経済社会学の視点から、これらの事例が示唆している見通しを素描しておきたい。

3節で述べたように、環境政策には、経済活動によって悪化した環境を改善するか少なくとも現状以上に悪化させないための政策と、そのような政策を経済活動として推進する（経済活動に内部化する）

ための政策、という二つの側面がある。これら二つの側面のバランスをとりながら環境政策を進めてゆくことが、どの国にとっても、国際社会にとっても、最重要課題にほかならず、中国も例外ではない。以上の二つの企業の取り組みは、政府の規制を受けとめながら、これら二つの側面のバランスをとり、そうすることによって成長を実現している先進事例として注目してよいと思われる。

二つの企業の事例から読み取ることができる最も重要な示唆は、今日の中国の企業は、環境政策を経済活動にバランスよく内部化するために、動脈産業と静脈産業との結合による持続可能な成長を必要としているということである。

静脈産業は、廃棄物処理業に代表されるように、どの国でも、初期においては規制が行き届かず、インフォーマルセクターや地下経済に依存しがちである。日本でも、産業廃棄物の不法投棄や違法処理は、今なお完全に断ち切られたわけではない。中国も今日本と同じ課題に直面しているのだと言えよう。規制と監視をさらに強化することも必要だが、今後は、静脈産業が依存するインフォーマルセクターの零細で総じて劣悪な経営環境や労働環境を改善する方向に企業努力を促す政策が、ますます重要になっているのである。そのためには、フォーマルな企業間、フォーマルな企業とインフォーマルな業者間、企業・業者と顧客間、企業・業者と行政間の信頼関係を構築しなければならないだろう。動脈産業であれ静脈産業であれ、あらゆる経済活動は社会関係、すなわち人と人との間のリアルでニュアンスに富んだ多彩な関係性の中に埋め込まれることによって、はじめて、持続可能な経済社会の実現を達成できるのである。そして、そこで最も必要とされるのは、徒な競争や騙し合いではなく、信頼 (trust) なのである (Granovetter, 2017 : 56-90)。³ 気候変動政策のアウトプットとして矢継ぎ早に打ち出される政府からの諸規制に柔軟に対応しながら、これからの経済活動をいかに社会の中の信頼関係に埋め込むことができるか、それが現代中国の企業の最大の課題にほかならない。環境経済社会学は、そのような課題に取り組む現代中国の企業と経済活動の実態を読み解く上で、ひとつの有力なアプローチになる

と考えたい。

結語

中国の環境問題が、高い経済水準の維持と調和しつつ解決できるとき、地球環境も大きく改善できるにちがいない。I社の社長は、「今や中国の食品産業なしに日本の食品産業はあり得ません」と強調しておられた。筆者もそれに倣って、「今や中国の環境政策なしに地球環境政策はあり得ない」と言いたい。EUや日本やアメリカなど、先進工業国が気候変動政策をはじめとする地球環境政策をリードする時代は終わりつつあるのかもしれない。これから、中国がその鍵を握るアクターになることは間違いないと言ってよいだろう。

だが、すでに述べたように、中国の気候変動政策や環境政策は、総じて権威的環境主義のモデルに依拠するものであり、それゆえに、政策のアウトプットは迅速に生み出すことができてもアウトカムの達成までの道筋は不透明である。アウトプットの迅速性は、欧米や日本など、どちらかと言えば民主的環境主義をモデルとする国々の気候変動政策に勝っているかもしれないが、アウトカムの達成までの道筋が不透明である点では、いずれも大同小異である。パリ協定以後の気候変動政策のゆくえは、どちらのモデルに傾くにしても、政策のアウトプットをどれほどアウトカム、すなわち最終結果としての低炭素社会の実現に近づけ得るかにかかっている。そのためには、炭素に依存してきた私たちの経済と社会の関係構造を根底から組み換える必要がある (池田, 2016)。気候変動政策のアウトプットが経済の安定を損ない社会生活の安全と持続性を脅かすことになれば、本末転倒である。

中国では、CO₂の排出削減と化石エネルギー依存からの脱却を図るため、つまり、気候変動問題という地球規模の環境問題に取り組むため、今後ますます再生可能エネルギーの開発が進められるにちがいない。だが、風力、太陽光、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーは、本来的に地域資源にほかならないから、それらの開発は地域社会の持続的な発展と両立させなければならない。地域社会の持続可

能性を高めることによって地球環境の改善に貢献すること、それこそが現代中国に求められている政策課題なのであり、パリ協定以後の気候変動政策の鍵を握る中国には、まさにこの観点から注目し続けなければならないであろう。

註

- 1 「一帯一路」とは、2014年に習近平政権が提唱した経済圏構想である。それは、中央アジアからヨーロッパに至る「陸のシルクロード」と、東南アジアから中東を経由してアフリカに至る「海のシルクロード」の二つの沿線地域において中国のイニシアティブによるインフラ整備や投資や貿易の促進をはかる構想を意味している。それは、気候リスク低減のための環境協力も含めて、沿線地域にも中国にも「相互に利益をもたらす開放的で包摂的なグローバリゼーションのモデルを示している」と肯定的に評価される場合もあれば（Liu & Dunford: 329）、中国の覇権の拡大にしかつながらないと警戒する見方もある。いずれにしても、今後の動向を見守る必要がある。
- 2 聯通出向中の豊田通商（中国）有限公司北京金属部金属開発グループの砂賢作氏からの2018年3月2日付メールでのご教示による。
- 3 グラノベッターによれば、「信頼および信頼に相応しい行動は、基本的に自己利益の純粋な論理の予測を超えて、人々が協力し合い、さもなければ互いに対して善意で行動するように人々を導くがゆえに、あらゆる経済にとって決定的に重要な資産（critical assets）である。」（Granovetter, 2017: 56-90）

参考文献

- 知足章宏, 2015『中国環境汚染の政治経済学』（昭和堂）
- Crepaz, M. M. L., 2017, *European Democracies* (9th edition). (Routledge)
- EDMC『エネルギー・経済統計要覧2017年版』
- Gilley, B., 2012, "Authoritarian environmentalism and China's response to climate change" (in) *Environmental Politics*. Vol.21, No.2: 287-307
- Granovetter, M., 2017, *Society and Economy: Framework and Principles*. (Belknap, Harvard)
- 池田寛二, 2013「3.11以後の気候変動政策と原発政策のゆくえー〈公共政策のペンタゴナル・モデル〉による試論ー」『公共政策志林』第1号: 19-34（法政大学大学院公共政策研究科）
- 池田寛二, 2015「環境」, 経済社会学会編・富永健一監修『経済社会学キーワード集』24-26（ミネルヴァ書房）
- 池田寛二, 2016「気候変動の社会学をめざして」『社会志林』第62巻第4号: 35-51（法政大学社会学部）
- 李志東, 2016「中国における「パリ協定」後の気候変動対策」*IEEJ Energy Journal*, June 2016: 71-74
- Liu, W. & Dunford, M., 2016, "Inclusive Globalization

: unpacking China's Belt and Road Initiative" (in) *Area Development and Policy*, Vol.1, No.3: 323-340

眞田晃, 2017「中国電気事業の最近の動向ー世界最大の電力大国のチャレンジー」『海外電力』2017年3月号, 4-17（海外電力調査会）

UNFCCC（<http://unfccc.int/resource/docs/2015/cop21/eng/l09r01.pdf>）

*本稿は、2017年4月20日に北京の中央民族大学世界民族学人類学研究センターの主催で実施された研究会における講演原稿に加筆修正を施したものである。貴重な機会を与えてくださった同研究センターの包智明センター長（当時、現在は雲南民族大学教授）はじめスタッフの皆様、私自身にとって示唆に富む有益なコメントをいただいた張海洋先生、的確で刺戟的な質問を投げかけてくださった学生の皆様に、心より感謝申し上げたい。

**この2社の視察と関係者からのヒヤリングは、2017年4月18日に、日中経済協会北京事務所のアレンジによって実現した。ご同行いただいた同事務所の澤津直也氏、海外電力調査会北京事務所長の眞田晃氏、新日鉄住金グループの浜崎由基氏ほかご関係の皆様、見学とヒヤリングにご協力くださったうえに、校正段階で筆者の事実誤認を正していただいた豊田通商（中国）有限公司北京金属部金属開発グループ（聯通出向中）の砂賢作氏、I社の近藤久嗣氏、周浩氏、時山晃一氏、黒田悠太氏、ほか各社のご関係の皆様心より感謝いたします。ただし、本稿の内容に関するすべての責任は筆者に帰属します。